

当財団では、毎年の研究助成の報告について、研究運営委員会で合評を行っている。ここに掲載するのは、昨年度の研究年報 (No.21) 所載の研究報告に対する合評結果の要約である。

研究No.9301

ロンボク島の都市・集落・住居とコスモロジー(2)
——イスラーム世界の都市・集落・住居の形態とその構成原理に関する比較研究——

布野修司

本研究は、2年前の現地調査に引き続き、インドネシア、ロンボク島の都市・集落・住宅を研究対象とするもので、ヒンドゥーとイスラームの文化が混在する状況のもと、その空間の形態をコスモロジーがどう規制し、どのような構成原理をもたすかを考察したものである。

報告の前半では、島の南北における一般的住居の形態とその集落における配置を比較し、北部では住居とブルガ(壁のない高床式の建物)とを並べた整然たる配置、南部では等高線にそった自然な配置を特筆するなど、新しい事例を初めて採取している。だが、そのコスモロジーを中核とした空間構成の考察では、バリなどの既存の研究に比べるとまだ強力な比較分析の指標を見いだしているとはいえない。

それに比べてロンボクにおける都市の構成、とりわけ格子状の街区をもつチャクラヌガラ^{シツカイ}の調査では、その道路や敷地の形状と寸法のシステム、といった物理的な側面だけでなく、現在の住民構成と地域との関係を民族・宗教別、あるいはカーストごとに悉皆調査することで、その住み分けの構図を彼らの伝統的なコスモロジーを基に見事にとらえている。まだこうした複雑な構成にいたる歴史的な過程に研究は及んでいないが、現在の都市社会を構成する小さな町内会組織(カラン)を軸にすれば、都市構成員の精神構造的な面まで調査できる可能性を今回示したことは評価に値しよう。

ただし、このチャクラヌガラが、ヒンドゥーの伝統に基づいた都市をイスラーム圏や中国の住文化がとりまいた場合の一般例なのか、それともロンボク特有なのかは判断しにくい。これから国際的な比較研究にその結果はゆだねるにしても、これらの分析がより明確に理解されるために、街区の構成原理やヒンドゥー寺院とカランの関係などは、もう少し分かりやすく図で示すべきであろう。記載の図や図表のなかに、凡例の表示を省いたがためにせつかくの調査結果が十分伝わっていないものもある。紙幅が許す場合に、こうした点は補足してほしい。

研究No.9302

中国北京における都市空間の構成原理と近代の変容過程に関する研究(1)

陣内秀信

中国の歴史的都市の中で最も典型的な構造をもつ北京を取上げ、都市空間の構成原理とその形成過程を読み解こうとする研究である。北京の今後の都市づくりにおける保存と開発の問題を考える上に重要な手掛りを得ることを、この研究は目指している。

研究の進め方としては、上述の研究目的すなわち都市の構成原理とその形成過程を〈縦糸〉とし、分析項目すなわち北京の全体構造、居住地の構成と四合院住宅、商業地の構成と店舗、北京の都市施設を〈横糸〉として、研究報告を織り上げようとする方法をとる。

資料として使用されるのは、1750年の北京の都市構造を詳細に伝える『乾隆京城全図』と1927年の『北京図』、そして1978年の2000分の1の地図である。この3者を重ね合わせることによって見えてくるのは、北京という都市の歴史的变化である。そしてその作業から引出される結論は、北京の基本的な構成が変化していないという事実である。この知見と、現地調査による実測や聞き取りの結果とを総合させることによって、個々の住宅から都市全体に至るまでの北京の歴史的な都市空間の構成原理を分析している。

具体的には、例えば四合院住宅28例を調査してその基本構成や入口の方位と空間構成の結び付きを明らかにし、商業地においては21件を調査して店舗の構成、断面構成の特徴、外観の変容過程などを明らかにする。

清華大学との共同研究が友好的に進められ、現在の2000分の1の地図も入手できて、予測以上の成果を上げたと述べている。確かに、風水思想との関係を通り一遍に述べる都市論が多い中であって、具体的な分析に踏み込んだ本研究は着実な成果を認めることができる。今後の深まりが大いに期待される。

研究No.9303

伝統建築の構造と理念

—インドネシア・韓国・北アメリカ—

高橋 貴

インドネシア北スマトラ州内陸部に住むトバ・バタックの住居、韓国慶尚北道安東地方の人々の住居、北アメリカ南西部に住むナバホ・インディアンの住居、以上を3人の研究者がそれぞれ1か所ずつ現地調査し、レポートにまとめている。いずれも対象としたのは伝統的な住居で、その構造と理念を探り、今日どのように伝えられているかを明らかにすることを目的とする。

インドネシアのトバ・バタックの家屋は、防御中心に作られ、樹木や土塁に囲まれている。伝統的な住居は独特の集落フタにあり、人・神・動物が共生し、特殊な世界観や霊魂感が見られる。韓国安東地方の伝統的な家屋は木造、平屋建てで、瓦屋根の旧両班の家と20年ほど前まで藁葺き屋根だった農家がある。北アメリカのナバホの家屋は、シェイド、チャーオーまたはシェイド、ホーガン、キンまたはハウス、この3種に分類される。

3地域のレポートは、視点も記述方法も異なり、相互の比較は全く行われていない。世界観や生活様式に関心があるようだが、もっとも重要な課題であるはずの伝統建築そのものがどのレポートも不十分で、何棟調査したのか、そのどこが伝統的なのか、どこが変貌したのか、などよくわからないのは残念なところである。また、図の説明が不十分（図1-3。あまりに略図になりすぎたし、点線部分が何を指すか説明がなかった）だったり、写真が転載（図3-4など。研究者自身の視点で撮影したものが望ましいのは論をまたない。やむを得ず転載するならその説明がほしい）だったりする。

全体として問題点の指摘の段階に止まった感が強い。調査結果がその地域の一般例なのか特殊例なのか、普遍化できるのか否か、3地域を調査して何が見えてきたのか等々、今後の検討課題が多いように思われる。

研究No.9304

中国陝西省韓城地区の集落及び住宅に関する研究(1)

青木正夫

本研究は、中国陝西省韓城地区に存在した防御的な性格の強い寨の調査研究が主題である。この地区は、交通の要衝であったために戦場と化することが多く、村より小規模な寨を別に設けることで、住民は自分たちの財産や命を外敵から護る必要があった。そうした緊迫した生活条件下で生じた集落と住宅の形態が伝統としてどう残っているのか、それを調査しほかの地域と比較することが、この研究の特色として位置付けられよう。

31村25寨におよぶ現地調査の結果からみると、これらの村落の防塞集落的な配置計画の特徴については、その

成立にいたった過程や、明の時代以降それらがどのような形態でどれだけ残存しているかという具体的な資料が、今回類型別にまとめて得られたことは評価できよう。研究報告の後半は、この韓城地区の住宅の調査、とりわけその四合院的な平面構成の分析に充てられ、大家族対応型や近親家族隣居のモデルを含めた新たな事例の報告を行っている。

ただし、これらの韓城地区の四合院住宅などの特性が、前半に述べられているこの地区の歴史的な背景や特殊な集落の構成と関係しているか否かという点については今回の研究報告は触れていない。中国各地で四合院住宅の研究が盛んに行われている折、せつかくこの地区の防御的な特性に注目して現地調査に着手し、同一研究報告中に集落の特性と住宅の平面構成を併記するからには、その関連についてなんらかの現地事情の説明なり、研究上の展開を予測させる記述があつてしかるべきではなからうか。次年度は地域を拡大して寨のより詳細な調査が行われるとのこと、さらに特色ある成果を期待したい。

研究No.9305

東アジア諸国における都市集合住宅の近代化過程(1)

—中国都市住宅の住まい方の研究—

藤田 忍

本研究は、中国をはじめとする東アジア諸国の都市集合住宅を対象に、その普及過程・平面構成・起居様式などを分析軸として、その近代化の過程を比較考察するものである。今回の研究報告は中国を中心とし、いまでは世界一の速度と量といわれる、その集合住宅普及の過程を歴史的背景や量的分析を加えながら概観し、北京など9都市での1334戸に及ぶアンケート調査、752戸の詳細調査を基に、その質的内容の変化を報告している。

この研究の特色は、ソ連の影響下から中国独特の小規模住宅へ転換した理由や、伝統的な「庁」が集合住宅に復活した過程を、都市の発展や生活様式の変化と結び付けて考察していることと、最近の住宅の所有制の変化に伴う集合住宅の新しい平面構成への動向を新しい資料を基に指摘していることで、椅子座などの起居様式に残る伝統や履き替え様式への変化、入浴方式の地域差といった住民の要望を住まい方調査によって確認している。ややもすると単なる統計の分析や建築図面の羅列に終始し勝ちなこの種の報告のなかにあつて、本研究の資料的な価値は高く、これからの展開が期待されよう。

ただ、多様な自然環境と異なった社会・文化史的背景をもつ中国にあつては、中央政府による一元的な計画の原理で都市の集合住宅を大量に供給すること自体が、住宅の平面構成における地方色の表現を不可能にしかねない。集合住宅の地域性に着目するなら、中国地方行政庁

が独自に計画した事例をもっと意図的に多く加えてほしかった。その点で本研究のように台湾やインドネシア、それに日本の例を相互に比較する場合、この地域性をどう分析の軸に加えるのかが問題である。むしろインドネシアにはあまり重点をおかず、東アジアの経済社会や都市環境の地域性だけを意図しながら、中国文化での生活圏を中心に重点的、かつ効果的に調査報告や比較分析を進めるのも一策であろう。

研究No.9306

中東地域イスラム都市・集落のセンター概念の形態学的研究

芦川 智

この研究は、中東イスラム圏の都市を例にとり、その都市のセンターを構成する概念を形態学的に分析したもので、当初はイエメンなどの諸都市の実態調査を中心に行われる予定であったが、内戦の勃発^{ぼつぱつ}などの理由で調査不能になったため、急遽^{きゅうきょ}文献中心の研究に変更された事情がある。事例はアフガニスタンからモロッコに至る30の都市・集落に及び、その都市の境界の状況、新旧市街のゾーン分け、求心的な要素の配置状況、道路のパターン、空間のヒエラルキーなどを比較しながら結論を導いている。

イスラム都市においては広場的なオープンスペースがなく、その代わりに細い路地の間に中心となるモスクその他の重要な施設が散散的に配置されている。しかし、そのことに着目した新しい研究テーマであるにもかかわらず、資料の分析を旧市街地区の歴史的な文献に限ったため、センター概念といった今日的にも興味深い分析の軸が十分機能せず、結論が極めて不明瞭なかたちになったのは極めて残念である。個々の文献資料からどうこの概念を筆者が読み取ったのか、そのサンプルすら掲げずに結果だけを一つの図表にまとめ、それで性急に結論を導いているまとめ方は理解しにくい。

おそらく、迷路状の街路や中庭付きの閉じた形式の住宅から成り立つイスラム都市にも、非イスラム圏の中心広場への指向に相当するセンターへの概念指向がある、と筆者は結論付けたいのだろうが、それが古い地図その他の文献資料のどこにどう現れており、それはだれがもっていた概念でだれが認めているものなのか、その考証が全く行われていない。支配者や住民らがどのような都市概念をもっていたかは、膨大な社会史や文化史的な資料の裏付けが必要で、これら都市概念の定性分析にあって、境界とか空間のヒエラルキー、道路パターンの均質性という指標が、いかなる文化を基盤に設定されたのかを記すべきであろう。方法論的に万全を期せば、旧市街より新市街のほうが住民の現代の概念構造に沿って調査でき、かえって分析しやすいのではなかろうか。

研究No.9307

イギリスに於けるリビングルームの成立と変化・発展に関する研究

江上 徹

日本の都市住居では洋風の居間（リビングルーム）が今日普遍的なものとなったが、その源だとされる欧米のリビングルームの検討が必ずしも十分ではなく、成立の時期やプロセスが明らかにされてはいない。この観点から、いち早く近代化の道を歩んだイギリスのリビングルームを取りあげ、その成立過程やその後の変化・発展を明らかにしようとするのがこの研究の目的である。9か月間のイギリス滞在を生かし、文献の収集を行い、歴史的住居の調査を行って研究を進めている。

成立の様相を探るためイギリスの住宅史を、中世の住居、近世以降の中・上流階級の住居、農家住宅の3項目に分けて検討し、またリビングルームの成立と変化・発展については、Cottageにおけるリビングルームの登場、リビングルームの普及、リビングルームの変化・発展の4項目に分けて分析している。その結果、イギリスのリビングルームは18世紀末に農家労働者のためのCottageで成立したこと、イギリスのリビングルームの特質はまず第一に多目的空間であり、第二にコミュニケーションの空間であること、などを指摘している。

研究方法はオーソドックスで、論述も丁寧である。リビングルーム誕生以降の20年をみると、多目的性が減じ、コミュニケーションやだんらん機能が高められたとし、生活様式や住居水準が変われば当然リビングルームも変化するが、上述の特質は変わらないのではないかと予測しており、これも興味深い。

全体としては資料収集とその分析に止まった感が強い。日本で一般的に考えられているリビングルームとイギリスのそれとは言葉は同じでも意味はかなり異ると思われ、その点の検討も含めて、今後、今回収集した資料の分析をさらに深め、イギリスのリビングルームについてその様相をより一層明確にすることが必要だと思われる。

研究No.9308

まちづくり主体の育成のための「まち遊び」方法論構築に関する研究

——住み手による身近な環境整備推進手法の開発に向けて——

吉川 仁

「まち遊び」の中から次代の都市づくりに不可欠な主体形成、意識啓発のための方法論を見だそうとするもの。まず、15年ちかくまちづくり活動が続いている、東京都世田谷区太子堂地区における「まち遊び」の効果と留意事項をアンケートで調査、催し物を通じてまちづくりへの親近感、参画意欲が高まることが明らかになったとし、

一方では無関心層や参加できない人たちが一定の比率で存在することを留意点としている。ほかに全国の7つの事例を紹介、内容について、今後データベースづくりと並行して体系的な整理がなされるべき、としている。その結果まちづくりの発展過程に「まち遊び」の事例を対照させて、進め方の方法論を確立できる可能性を示唆するものが得られたとしている。

本研究は「まちづくり」への参画意識を「まち遊び」という擬似行為で育てられることを前提に進められている。しかし、お互いに利害が一致しない現実のまちづくりに、共通の目標や利益を比較的容易に見出せるものを選んで取り組む「まち遊び」で培われるという参画意識がどの程度役立つかについては今後の実施例などでの検証が待たれる。

また、「まち遊び」がまちづくりの過程で参画意識を育てる重要な位置を占めることが窺えるが、参画意識を醸成し、さらに実際のまちづくりに結び付くと思われるツール、手段などが「まち遊び」の中でつくられ、体系的に整理されること、さらに、それぞれの地域の背景に応じた実践プログラムのつくり方などが示されることも今後の課題といえる。

しかし、本研究には多くの分野の人達が参加、多彩な事例研究がなされたこと、「まち遊び」について、初めての体系的な研究を試みようとしたことは評価できる。先述したように、「まち遊び」の実際のまちづくりへの生かし方について、今後の発展的な研究を期待したい。

研究No.9309

阪神間の住宅地形成に関する基礎的研究(2)

——近代日本の大都市郊外住宅地形成過程——

坂本勝比古

本研究は、阪神間の住宅地形成過程を論じた2編の研究の後半をなすものである。前編では、阪神間の住宅地の形成プロセスが概観された。本編は、それを受けて、代表的な住宅地が選ばれ、宅地の造成過程とそこに建てられた住宅について、埋もれた資料の発掘を中心に考察をすすめるという内容である。

4つの代表的な住宅地が選ばれ、宅地化のプロセスが分析され、極めて質の高い住環境が現出した要因について考察されている。しかし、それらは資料の追認の域を出ず、物足りない思いを抱かされた。例えば、区画整理方式で造られた住宅地が必ずしも高い評価を得ていないという、興味ある指摘がなされているが、その理由がきちんとフォローされていない。

個々の代表的な住宅については、洋風住宅と和風住宅の系譜に整理されているが、分け方も分析方法もかなり恣意的である。極めて初歩的な点として、取り上げられている住宅が、文献の分析か、著者たちの調査によるもの

のかも明記されていない。

さて、この研究にとってたいへん不幸であったことは、多分、研究報告が仕上がった段階で、突如、阪神・淡路大震災が発生し、研究の対象とされた住宅地の多くが大きなダメージを受け、また研究報告で取り上げた代表的な住宅に倒壊するものが出たことである。著者が精査された住宅地と住宅の現存状況が一変してしまい、史料の意義を再検討する必要が出てきているように考えられる。

この研究報告には1995年3月時点での追記が加えられ、芦屋の一部地域の代表的戦前住宅について、地震被害の影響が検討されているが、不十分の感をぬぐえない。もし著者たちにおいて、研究対象地域を中心に調査住宅の地震前後の比較を行うという方法で、研究成果をまとめ直し発表する意志がおりなら、印刷助成についての財団の支援を是非とも期待したい。

研究No.9310

住宅密集地区再生に関する研究

——カルチェ・ダムールに関する事例研究——

湯川利和

カルチェ・ダムールと名づけられた136戸の集合住宅(他に店舗部分もある)は、国や府・市の補助金等を受けて、木造賃貸住宅密集地区の再生を目指し、1990年に完成したプロジェクトである。関西の木賃地域のまっ只中に、大きな規模で、しかも力の入った計画設計(日本建築学会賞受賞)に基づいてつくられたことから注目を集めた。

第1章では事業の概要と特徴がまとめられており、資料としては便利である。が、研究としてのオリジナリティには乏しいし、複雑な合意過程の描出まではなされていない。中心は第2章「入居者調査」であろう。

小家族で学齢期の子供が少ないこと、共働き世帯が半分近くあること、交通の利便さと建築設計の魅力が買われていること、希望よりはスペースがやや狭く、家賃の高いのは不満だが、総合的にはまずまずの満足度であること、といった入居者の属性や意識がアンケート調査に基づいて記述されている。

3階建てに押さえ、高層建築にしなかったのには地権者が複雑な形態での区分所有を嫌った等、事業主体側にいくつかの理由があったわけだが、建築設計が優れていたこととも相まって居住者の評価が高い。これはカルチェ・ダムールの特徴として記憶されるべき事項である。押しなべて建築そのものへの満足感が高いのだが、不満点としては地下駐車場や駐輪場での犯罪的行為への不安の他、土地柄、駅からの夜の帰宅の心配、教育環境への不満といった事項が挙げられている。これらから、「このプロジェクトの優秀性だけでは解決のつかない問題を抱えている」との指摘がまとめのひとつの柱となっている。

手間のかかるアンケート調査によってカルチュ・ダムールの居住者実態を明らかにした点で意義のある研究とされよう。しかし、約1/3のアンケート非回収世帯についても世帯属性くらいは住民基本台帳で確かめるとか、周辺地域の一般的世帯属性との比較を行うとか、さらには戻り入居しなかったほとんどの従前居住世帯の転居先を調べるとかの努力をすれば、研究に一層の厚みが出たものと思われる。これらのこともあって、結語は類型的で物足りない。

研究No.9311

下町型集住形式に関する研究

——密集住宅地「根津」におけるケーススタディ——

高橋 鷹志

建物間の残余空間の少ない、狭い路地などで構成される、密集住宅街の機能、役割を実地調査から検討、一つの都市型集住形式の可能性を検討するもの。対象地である「根津」は戦前からの家屋が1/4も残っており、歴史的には次第に地割りが細分化、空地は徐々に失われ、路地を含めて隙間は可能な限り縮小されてきた。その結果、住戸は路地を中心としたまとまりとしてとらえられるところである。そこで路地と隙間の日常生活での役割をアンケートおよびヒアリング調査で明らかにし、その結果を基に、新しい都市型集住体を提案しようとするもの。路地や隙間の機能としては、交通、コミュニケーションの場として、通風や日照を得る手段としても活用されているとしている。各路地や隙間が住民の日常生活に役立っている様子が克明に調査されており、その成果は評価できる。

ケーススタディはそういった路地や隙間が形成される過程で住民達が身につけてきた生活の利便性などを継承する形でまとめ、プライバシーの確保とコミュニケーションの場としての機能を持たせるために、路地と隙間を立体的に整理されたモデルで再現している。また、計画者があらかじめ想定し技術的に可能な範囲に止まるが、多様な住み手への対応、住み手による改変の可能性までおり込んでいる。密集集住体としては技術的に優れた一つの解と考えられるが、本報告中に述べられているとおり、その成立は公的な助成がない限り、成立しないもので、実現性の検討は行われていない。モデルは前段の、密集住宅が形成されてきたそれまでの過程と、現状の狭いながらも活用されている空間の調査研究とは、別に、現状の形態を集合住宅として整理し、巧みに計画された一つの例示に止まるものと考えられる。

モデルを提示するとしても、今まで、住み手たちが可能な限りの努力を続けて、住みやすく工夫してきた過程の延長上で、どう誘導すべきか、あるいはどう支援すべきか、集住体として再編するための、社会的によって立

つべき論理は何か、公的支援の根拠は何か、など新しい集住体の実現の蓋然性についての研究、提案が併せて行われれば、さらに後進の人達の役に立つであろうと考えられる。

研究No.9312

戦後日本の住宅形式形成過程におけるアメリカ近代住宅の影響

——日本人に適した住宅原型提案への準備研究——

藤木 忠善

第二次大戦後、日本の住宅は急激に変化した。その原因のひとつにアメリカ近代住宅の影響があるのではないかと考えた著者たちは、真偽を確かめるためにまずアメリカ近代住宅の実態を知り、次にその影響が果して日本に及んだかどうかを検討してみようとした。これがこの研究の主旨である。さらに、日本人に適した住宅とは何かを探り、将来像の提案までしたいという目標を掲げている。

作業としては、まずアメリカにおける住宅の近代化について文献をもとに検討し、次にアメリカの近代住宅がいかにして日本に伝えられたかを明らかにしようと試みている。そしてまた、1940年代後半以降、アメリカ近代住宅の影響を受けて日本で建てられた実例を提示する。進駐軍家族住宅、A・レーモンド設計の住宅、最小限住宅、商品住宅がその例として挙げられている。以上の作業を踏まえ、日本におけるアメリカ近代住宅の受容の様相の分析に入る。平面計画におけるアメリカの影響、リビングルームの問題点、家具配置などが論じられ、結論として、アメリカ近代住宅の情報が雑誌や展覧会などによって日本に入り、当時の日本の建築家や研究者による近代化促進の一因となったと述べている。このほかにもいくつかの点を指摘するが、要するに今まで解明されていたレベルのトレースが多く、あまりに絵画的に追求しようとしたため、粗い論に終わっている。

アメリカ近代住宅が日本に影響を与えたであろうことは誰でも考え付くことであるが、それを明確に裏付け、分析すること自体には意義がある。しかし、もっと的を絞って深く分析し、より説得力のある論にする必要がある。せつかく資料を集め、スタッフを動員したのだから、全員の叡知を生かし、論議を深めた研究にすべきだと思われる。

研究No.9313

東京都心および隣接地域における高齢者の居住実態と居住の継承に関する研究(1)

——家族の居住形態の変化と地域的住宅需要——

松本 暢子

本研究は、1) 墨田区東向島1丁目を対象とした1983

年の調査と今回の調査で居住継承のプロセス、住み替えの選択の状況などの検討、2) 当該地区の高齢者へのサポートネットワークや福祉の行政サービスの現状の記述、3) 当該地区を含む地域が都の防災生活圏モデル事業に指定され、町内会の発展した形の組織で進められている状況を記述、高齢化と関連づけて検討すべきと述べたもの、の3つの部分で構成されている。

1) では比較的狭い敷地、建物の中で高齢化が進み、家族構成も変わりつつあることを2回の統計上のアンケート調査に基づき、いろいろな角度から分析、傾向の記述としてまとめられているが、記述されている多くの事象相互の関係、優先度などまでは考察されていない。2)、3) 項は1) 項に影響を及ぼすものとして同時に研究されたものと考えられるが、論述の中では、1) 項の調査とは、密接に関係する記述も少ない。むしろ、研究の対象地区としては同じであっても、異なるテーマの研究としてまとめるべきと考えられる。なお、今後の課題として居住者属性の異なる山の手地区との比較が必要と述べられているが、「高齢者の居住形態、居住の継承の研究」としてはまず、1) 項の調査研究を取りまとめた仮説を構築され、それに基づいての研究が進められることを期待したい。

研究No.9314

高齢者向け公共住宅と福祉施設の連携整備手法に関する研究

巽 和夫

高齢者向け公共住宅の計画に際して、福祉施設等との複合化を図るものがみられるようになってきた。本研究は、都道府県・政令指定都市・東京23区・住宅・都市整備公団のうち「このようなものを設置している」との回答があった31の自治体等の、88件の事例について、調査票への記入と施設諸元等の資料の入手を郵送で依頼し、返送分によって当該事例に関する分析を行ったものである。

研究報告では、東京と神戸に事例が多い、80年代末から93年まで増えている（その後減る）、6割近くが福祉施設との複合である等の概況がまず述べられている。次いで複合化の理由として過密都市では「土地の有効利用」が多いが、全般に「福祉との連携」が挙げられていることが述べられ、次いで複合化を平面・積層、交流・非交流に分けて分析している。また、敷地面積・建築面積・延べ面積の状況が説明され、所有管理のタイプが分析されている。最後に数量化III類とクラスター分析の結果を用いて4つに分けられた類型の特徴が述べられている。

全体に得られた結果は平板で、必ずしも実状に踏み込んでいない。例えば複合化による住宅部分と福祉施設部分の連携と言っても、それがどの程度、何ゆえに実現し、

あるいは実現していないかは詳細な現場調査を行い、関係者からうまく話しを聞き出さないと分かるものではなかろう。要するに調査票と施設概要資料だけで分析できる内容は限られているということであり、研究としてはもの足りない結果に終わっている。

研究No.9315

建築・医療・保健・福祉の連携による住宅改造のシステム化に関する研究

長倉 康彦

本研究は、1) 全国の自治体を対象としたアンケートによる各自治体の支援施策の調査、およびその中から、2) リフォームヘルパーの4つの先導的事例について調査、3) 関西の自治体の住宅改造助成事業についてのヒアリング、アンケート調査、4) 住宅金融公庫および住宅・都市整備公団で行われていることについてそれぞれの資料に基づいた紹介、さらに、5) 事例調査として公的融資利用者へのアンケート調査、名古屋市M社の調査による改造事例の紹介、を通じて総合的に表題のシステム化に関する問題点を明確にしようとしたものと考えられる。

本研究報告には、異なる分野の専門家の協力によってなされた実態調査とそれに基づく多くの問題点が列記されており、これらはそのまま、資料として参照される価値のあるものと考えられる。

ただし、題目が示すように、住宅改造の「システム化」を目指すなら、列記された多くの問題点の類型化、構造化がまず必要であり、人・もの・金の各資源にかかわる投入政策の提案、開発すべき技術などの、今後取り組む場合の優先順位づけ、そして提案の持つ解決への蓋然性などが示されることが望まれる。

研究No.9316

出生力回復のための大都市住宅政策に関する研究(1)

広原 盛明

本研究には人の意表を衝く題目が付けられていて、思わず中身に引き込まれるが、実際に読んでみると、分析内容はきわめて学術的であり、また、著者も序論で断っているように、出生力低下と住宅事情の間には直接的な因果関係があるとは考えられず、学術論文としての題目の付け方にいささか疑問を感じさせられたというのが、まずもっての感想である。

研究のテーマは、主として大都市における最近の出生率低下現象について、広く居住環境も視野に含めた社会的経済的な背景要因を探ることにある。分析方法はたいへん具体的で、1) 本テーマに関する既往文献をレビューし、出生力低下構造モデルをつくること、2) 国勢調査のデータをもとに35~39歳女子層の同居児数の都道府

県別分析を行うこと、3) 東京・京都の保育・幼稚園児の保護者に子育て環境についてアンケート調査を実施する、というもので、本研究では、1)と2)が扱われている。

1)については、主として国民生活白書や厚生白書の検討をもとに出生力低下構造モデルが提起されている。これによって出生力低下の背景要因の構造的理解が図られるわけであるが、この中で居住環境要因は、生活条件レベルでの出生率説明の部分に見え隠れしているものの、その位置付けが明瞭でない。出生率低下の究明の研究は「人口学」そのものであるが、「住宅人口学」にするためには居住環境要因を注目せざるをえなかったというジレンマが研究に底流しているように読みとれる。

2)が本研究の中心をなしている。国調の女子年齢35~39歳階層における同居児数をもって完結出生児数と見なし、都道府県別の出生率較差の分析を行っているが、着眼点がすぐれており、大都市圏の出生率の低さの解明に有力な手掛かりが得られている。大都市地域の既婚率、既婚出生率の低さが出生率の低さの主因であることが、大量データの処理を通じて説得的に導かれ、その背景には、就業と出産・育児の両立の困難性といった大都市特有の条件が作用していることが示唆されている。

しかし、残された3)の課題はかなり難問である。保育園・幼稚園児の保護者のアンケート調査だけでもってして、子育てと住宅・居住環境に関するニーズはある程度把握できるにしても、出生率低下構造モデルがどこまで解明できるか危惧される。引き続き成果に注目したい。

研究No.9317

公団「建替事業」に伴う入居者の生活構造変化

志賀 英

「新たな開発」の時代は過ぎつつあり、建築更新や再開発に都市・住宅計画の主題は移りつつある。ストック対応の時代とされよう。昭和20年代から30年代に建てられた公共賃貸住宅の建替え問題もその一つであり、様々な課題を抱えている。公営・公社・公団といった、建設・運営主体によって建替えへの取組み方法、進展状況は異なるが、ようやくその実施例が増えてきている現在、実態の把握と問題点の発掘が大事な課題となってきていると言えよう。

この研究では、1956~58年に東京都葛飾区に建設された住宅公団青戸団地(約1,200戸)の従前居住者へアンケート調査(主として郵送配布・訪問回収)を行うことによって、居住者の建替えへの意識、行動、評価といったものを分析している。居住者の対応としては、他の団地等に移ったままそこに定着する「移転」と建替え後の団地に戻る「戻り入居」に分かれる(当然後者では家賃が上がり、家賃減額等による対応が建替え事業の大きな

ポイントとなるのだが)。

さて回収票は移転が167票、戻りが155票で合計では約5割の回収率である。票数の少なさ、回収率の低さが気になるが、そもそもこのような調査を実施することが(一般には都や公団の協力が得られないこともあって)極めて難しい状況を前提にすればやむを得まい。得られた結果は多岐にわたるが、全体としては「移転世帯」と「戻り世帯」別に住宅種別、住宅水準、所得階層、世帯や年齢構成、家賃の負担感、建替え事業への意見等を分析するとともに、移転と戻りの比較分析が行われている。

分析は回収票に関する限り、行き届き、明晰なものとして行われている。得られた結果の内容は、この分野の専門家にとっては予測の範囲にあるとは言えようが、それらが数字で裏付けられたことの意味は大きい。奇をてらわないまっとうな研究報告として安心して読めたい。今後のこの領域の研究で参照されるべきものとの印象である。欲を言えば、調査票が回収できなかった世帯も住民基本台帳等から、世帯・年齢構成を概観できていれば「回収率5割」での回収分の代表性を確認できたはずである。

研究No.9318

アメリカの州立大学が地域に提供する住情報サービスに関する研究

——住情報の基礎資料整備と普及活動の特徴分析——

一棟 宏子

アメリカでは先世紀末以来、国有地を無償で譲り受け、そのかわりに低廉な学費での学生教育と地域での社会貢献が義務づけられたランド・グラント・カレッジと称される州立総合大学が多数存在する。地域社会貢献はエクステンションと呼ばれ、当該各大学にはCES(Cooperative Extension Service)という機関が置かれている。

調査はコーネル大学・アイオワ州立大学、州・市等の関係機関へのインタビューと、CESを持つ74大学からの郵送による資料収集(50大学から分析に耐える資料を回収している)を並行して行うことによって組み立てられている。

例えばコーネル大学での調査からは、農学部・人間生態学部(他の学部は私立なのでエクステンション機能はない)がニューヨーク州内の全部の郡(58ある)にCESの事務所を持ち、1人以上の職員が配置されていて、総職員数は425人にのぼるといった結果が得られている。職員の専門分野は青少年教育、農業、生活家政、栄養、家族関係、ハウジング等幅広い。ハウジング教育の内容としては、ホームレスに対する教育、既存住宅の修理改築プログラム、高齢者住宅の問題、省エネ問題等が挙げられている。またCESからの資料収集から、CESが提供する出版刊行物の種類とその量についての分析も行わ

れている。

アメリカの州立大学でのエクステンション・サービスについてほとんど知らない者にとってはそれなりに勉強になる報告である。しかし調査は2大学での事例と全体の概況の紹介にとどまり、様々なコミュニティ・サービスの中でのこの役割とか、このシステムの効果の評価分析までには至っていない。送り手としてサービスを行っている州立大学の側からの概況はつかめるが、受け手としての都市住民が今日的にどんなサービスへのニーズを持っているのか、それをエクステンション・サービスがどう満足させているのかといったところまでは分析されていない。我が国における類似のサービスのあり方を考えるための知見とするには、このような点を今後の調査研究で補強して欲しい。

研究No.9319

建物の区分所有が住宅・都市空間の変容に果たす役割と政策課題(2)

近江 隆

前年度に続く継続研究として、本研究報告は2つの主題について分析している。第1には区分所有形態による分譲マンションが賃貸化される問題を、自治体の住宅政策ではどう捉えられているかを自治体アンケートから、また不動産仲介業者が賃貸化問題にどう関与しているかを取引届け出等から検討している。第2には区分所有形態の非住宅床の、特に管理運営問題を再開発ビル14棟の調査(対象の選定理由や調査の方法が記述されていないのは問題である)から検討している。

研究としてそれなりの評価はした上で敢えて言えば、得られた個々の結果は一応の知見であるにしても、研究のストーリー展開との関連での各々の調査の位置づけ、意味づけが十分に図られないまま個別の調査に突入している印象を受ける。例えば住宅政策調査の結果から、マンションのフロー規制は行われているがストック対策はまだ少なく、賃貸化問題に至ってはまだまだ言及されていない、といった状況はわかる。しかしこのようなことは敢えて調査しなくてもおおむね見当はついている。ではフロー対策の内容がきちんと分析されているかというと、そのことは著者の分析主題とはあまり関係ないせいか、内容は乏しい。また例えば後半の再開発ビルの床構成等の分析も、再開発の専門家から見れば以前から認識されている実態が少なくなく、もの足りなかりう。

前報も含み、著者の近年の区分所有形態に関する諸研究は、調査の綿密さと新たな知見の獲得において優れていた。今回の研究報告はそれらに比して組立て、内容がやや粗雑な印象を受ける。いずれ別途に関連論文が配列されて著者の研究の全体像が明らかになることを望みたいが、その際は、調査で分かったことに優先順位をつけ

てストーリー展開をしてほしい(展開するストーリーにあまり関係のないことは思い切って捨てること)ことと、広域に関する「量」を扱う住宅政策的側面と、限られた地区の空間を扱う市街地整備技術の側面をどう仕分け、また関連づけるかにも留意して頂きたいものだ。

研究No.9320

アメリカの州及び地方住宅政策に関する研究(2) ——新住宅法の評価と住宅戦略の策定経過——

海老塚良吉

この研究は、アメリカの住宅政策の新しい動向を把握することを目的に、1990年住宅法とその中で作成を義務づけられた総合的住宅アフォーダビリティ戦略(CHAS)の内容を分析することが主たる内容となっている。

前研究報告では、まず80年代のアメリカの住宅問題の動向が概括され、それをもとに1990年法の意義が説かれた上、CHASの内容紹介とともに日本が学ぶべき教訓が考察されていた。それに続く本研究報告では、著者らグループがアメリカの27州と典型22市を対象に行ったCHASに関するアンケート調査の分析結果が報告されている。

前報の研究では、アメリカの住宅政策の転換期的様相が活写されていた印象があり、それを受けた本報の展開には、評者はかなり期待していた。しかし、読んでみたその内容は平板な分析に終始しており、かなりトーンダウンした論調にがっかりさせられた。

そのような感想を持ったのには2つの理由がある。ひとつには、アンケート調査の分析では、各州、各地方当局がCHASの策定過程で当面した具体的問題をもっとビビッドに織り込んで欲しかったことだ。アンケート調査と並行して折角6都市の現地調査まで行ったのであるから、もっと事例分析的手法を取り入れるべきでなかったか。

いまひとつは、日本の住宅政策との状況比較が欠落している点である。いまわが国の住宅政策は、フロー対策に傾斜した「住宅建設計画」を策定し、それを基軸に展開していくという方法論ではとても支えきれなくなっており、かわって各市町村が住宅マスタープランを策定することがクローズアップしている。その内容はまさに総合的住宅戦略を立案することであり、アメリカのCHASの取り組み過程と軌を一にしていると見なされる。当然、アメリカのCHASから、わが国の住宅政策が学ぶべき教訓が総括されるべきであった。前報では、この点のスコープが入れられていたはずであるが、今回、それが抜け落ちているのが残念である。

木造住宅の外断熱構法に関する基礎的研究

菊地 弘明

住宅の高断熱化、高気密化は壁体の内部結露の機会を増加させることにつながるため、防湿対策が同時に必要とされる。近年の高断熱、高気密化住宅の普及に伴い、内部結露の被害の増大が指摘されてきた。

夏季と冬季では内外の温度差の条件が逆転するので、内部結露の発生構造は必ずしも同じにはならない。本研究では、冷房期、暖房期を含め、通年の防湿対策としては防湿層を断熱材の中間に設けることが最も適切であるという観点に立って、新しい工法としての防湿、断熱組み込みパネルの提案、開発を行っている。さらに実際の住宅に対してこのパネルを設置し屋内環境の測定を実施している。

断熱、防湿の施工精度を向上させるためには、軸組の外側にこれを配置する外断熱構法が有利とされている。本研究の特色は、断熱層、防湿層を一体化したパネルとして製作し、断熱性能、防湿性能の向上と同時に施工性の改善を計った点にある。防湿層には、施工精度の高さが求められるが、これをパネル化して、軸組の外側に貼り付けるという考え方は、所期の性能の確保を実現しやすいという意味で合理的なものであり、大変優れたアイデアである。

このパネルを実際に製作し、住宅に施工し、工程数を調べた結果においても、施工性は良好であることが報告されている。今後パネルの耐久性に関する検討を含め、長期的視点でパネル性能の調査が行われることが必要であり、残された問題点を解決してこの工法が広く普及することが期待される。

本研究の後半では屋内環境等の測定結果が報告されているが、防湿、断熱一体化パネルの開発という目的に照らした場合の測定目的があいまいで、その内容はやや中途半端であると言える。断熱性、防湿性が同じであれば、パネル化したかどうか屋内外湿度に与える影響は極めて小さいと考えられるので、ここに示された屋内環境の測定結果からパネル化工法が温熱環境に良い結果を与えるかどうかを問うことは難しい。また気密性についても、隙間の主なる部分は開口部附近に存在することが多いので、パネル化したことの効果を気密性の全般的測定で明らかにすることは難しい。壁体部分のみについて気密性の測定を行えば、パネル化の効果を明らかにすることはある程度可能である。パネル開発の目的に照らせば、最も知りたかったことは内部結露の有無に係わる調査であるが、これに関する報告が見られない点が残念である。折角屋内環境の測定を実施するのであれば、この点に関する検討も測定内容に含めてほしかったと考える。

東北地方における高断熱高気密住宅の健康性とエネルギー効率からみた評価

吉野 博

高温、多湿のわが国の気候、風土においては、住宅の高断熱、高気密化には配慮が必要であるが、その位置付けや計画手法が確立されているとは言いがたい。この中で、特に注意すべき課題として、高断熱、高気密化における省エネ性と健康性の整合という問題を指摘することができる。本研究は、上記のような高断熱、高気密住宅にかかわる問題を、東北地方の住宅を対象にして、系統的で綿密なアンケート調査と現地観測により調べたものであり、結果の信頼性は十分に高く、有用な内容であると判断される。

調査対象として選ばれた東北地方は、従来寒冷な割には住宅の断熱性能が悪く、北海道や関東以西の地域に比べた場合の、居住水準の低さが指摘されてきた地域である。その意味で、高断熱、高気密化の恩恵は大きく、同時にまたその居住環境に対する影響も大きい地域である。調査対象の選択としては、適切であったと言える。アンケート調査に際しては、地元の工務店と連携をとり、約300戸という多数の住宅から回答を得ることに成功している。調査対象住宅の殆どすべてがセントラル暖房の設備を設置し、多くの住宅でセントラル機械換気が行われ、冷房設備の普及率も高く、設備水準の高さは驚くべきものである。

調査は夏期と冬期の両者について行われている。夏期においては、高断熱のため熱が逃げにくくて困るというクレームが出るのが懸念されたが、その報告は少ない。従って冷房設備の使用率も低く、従来のパッシブ的な採涼方法を用いている事例が多い。全体として、夏期の居住上の健康性に関して、高気密、高断熱が大きな変化をもたらしたとは言えないという結果を得ている。一方、高断熱、高気密化は、冬期の居住環境の向上に大きく貢献し、それに伴って健康性の向上にも寄与している。ただし、湿度に関してクレームが多い点は注意すべきことである。

アンケート調査に続いて、16戸を抽出して大規模な実測調査を実施し、実証的に高断熱、高気密住宅の性能を明らかにしている。まず、冬期の居住性に関しては、これが向上したことが測定データより明らかにされている。一方夏期においては、外気温に比べた時の室温の上昇が観察され、この面での性能低下が指摘されている。最後に、年間のエネルギー消費量を調べ、標準的な住宅に比べ、高断熱、高気密住宅が省エネ性においても優れていることを実証している。

本研究における調査、測定は綿密で信頼性の高いものであり、高断熱、高気密住宅の物理的な側面の性能を十

分に明らかにしている。これらの資料は今後の高断熱、高気密住宅の開発、設計に寄与するところ大であると言える。

しかしながら、高断熱、高気密住宅における最も大きな問題の1つは、カビ、ダニ等の生理学、医学に係わる問題である。本研究においてこの点に関する解析が全く報告されていないことは残念な結果である。申請書に示された研究計画においては、医学、生理学上の問題点への関心は示されている。今後この方面への研究の進展が期待される。

研究No.9323

解体される住宅の構成材の再利用のための構法システム開発に関する基礎的研究(2)

野城 智也

本研究は、筆者らが「再利用指向構法」と名付けた構法に関するものである。この構法は新築時より、将来の解体・改修に備えて資源の再利用が容易であるような設計を行っておくものである。

継続研究の2年次として、今年度は、新築現場からの廃材を利用している事例を調査し、廃材の仕分けに関する重要度の判定基準として、①価格・コスト、②規制、③構成材の製造エネルギー、④資源の持続性、⑤廃棄物としての有害性の5項目を抽出し、これらのうち、③構成材の製造エネルギーについて建材メーカー団体に対するアンケート調査により28種の建材についての製造エネルギーを推定し、これらを用いて5種の住宅について製造エネルギーの総計の推定も行っている。更に、再利用効果の高いと考えられるアルミサッシュをとりあげその再利用効果を製造エネルギーの観点より試算している。また、構成材の効果的再利用のためには新築時および解体時に建物が部分分割されていることが重要であるとし、部分分割に関するルールを提案を行い、試設計例を示すとともに、木造軸組構法について解体のプロセスを検討している。

2年次にわたる研究により「再利用指向構法」の長所と問題点が良く整理されている点を評価したい。ただし、解体を容易にする最も簡単な方法は構成部材間のジョイントを簡単に、かつ、弱くしておくことであろうが、これは構造性能の確保と対立するはずである。試設計にもこの点の配慮が欠如しているのではないと思われるジョイント詳細が示されているので、今後の検討課題として指摘しておく。

研究No.9324

水平振動を対象とした人間の感覚に基づく確率手法による居住性評価(2)

——対視覚の違いによる検証と聴覚刺激が言語表現に及ぼす影響に関する分析——

石川 孝重

高層住宅の居住者が風などの水平振動を受けた場合の感覚に関し、体感刺激のみならず視覚刺激が重要であるとの観点から昨年に引き続き行った振動実験結果を分析したものである。

筆者らは昨年までの研究により体感刺激は主として加速度の大きさに依存するが、視覚刺激は変位に依存することを明らかにしている。今年度はこれまでの結果を更に定量化する試みとして、基準となる振動条件を設定し、被験者にまず基準条件時の刺激を与え、これを基準として他の条件での刺激の程度、性質を相対比較することを試みている。この様な感覚を扱う問題の解決法としてはユニークなものとして評価したい。

昨年度、データあるいは取り扱っている因子が多く、それらを多面的に分析した結果が羅列されているために、内容を理解することが極めて困難であることを指摘したところであるが、今年度は大きさの度合いあるいは不愉快度合いの等評価曲線、振動の種類と物理成分との関係などを図化するなどにより結果を平易に表現することを試みている点も評価したい。

今後の問題として指摘したいのは、被験者の感覚表現の中に「^{こわ}恐い」あるいは「恐ろしい」などが含まれていないのは、振動台上の実験であるために、被験者が危険性については何ら疑いを持っていないことによるものではないだろうか。実態調査あるいは更に大きい振動条件下での振動実験などによる裏付けが得られれば実際の設計への応用の道が開かれるのではないだろうか。

研究No.9325

地域の住宅生産技能者の育成に関する研究(2)

——新技術・手法の導入と技能者の機能・役割——

秋山 哲一

技能者像とその育成システムの在り方について、1) 我が国全体の技能者数の予測、2) 各育成組織の先進事例の調査による多様な技能者像とその課題の明確化、3) 時系列的変化を調査、技能者の生涯モデルの在り方を研究、4) 作業場における熟練工と非熟練工のミックスによる作業効率のシミュレーションを行い、OJTによる教育の場としての評価、5) ドイツとアメリカの技能者育成の内容を整理、これらに基づき、地域の住宅生産にかかわる技能者像と、育成システムの要件を取りまとめようとしたもの。

現在、我が国では育成に取り組んでいる企業の独自の

生産システムを支えるようになってきているが、技能者を安定的に確保するためには、その仕事のしかたの変化を考えた生涯モデルを考え、地域の中で発生するストックの改造などにもかかわる技能者像を確立すべきとしている。さらに、外国の事例に見られるように、地域に開かれた技能者像と地域に開かれた育成システムが重要としている。

提案されている、育成技能者像とその生涯モデルの明確化は、各方面で行われている技能者育成に示唆を与えるものと考えられる。

しかし、地域に根差したものに関して記述された部分は、前研究報告では我が国の地域の職業訓練学校など、そして本研究報告では、わずかにアメリカ、ドイツの事例研究に見られるのみで、結語での「地域に開かれた」という言葉が根拠を持った論述とは受け取りにくい。むしろ、各企業による、自社技術を中心とした地域横断的な、いわば企業型の技能者育成のしくみとの調整をどうすれば可能なのか、参考文献として挙げられている論者らの地域型への動きとの比較、地域型への変化の可能性などについて言及されるべきと考える。

研究No.9326

常時微動測定による重要文化財古民家の耐震性判定に関する研究

前川 秀幸

多くの歴史建造物の耐震性に問題があることはかねてより指摘されていたことであり、助成研究を選考する段階でこの研究が高い評価を受けたのもその観点によるものであった。先の阪神・淡路大震災でも多くの歴史建造物に被害が生じた。幸いに人的被害は報告されていないが、これは地震が発生した時間が早朝であったためであり、もし、見学者の多い時間帯であったなら、建造物の被害のみならず人的被害が生じたことは容易に想像されるところである。事実、阪神・淡路大震災の直後に新潟県で生じた局地的な地震では公開されていた古民家が倒壊し見学者が1名下敷きとなる事故が生じている。

本研究は常時微動測定により耐震性を知る手がかりを得ようとするもので、伝統的な木造住宅のうち保存状態の良い重要文化財クラスの6棟すなわち大阪府豊中市の日本民家集落博物館に移築されている古民家の調査を行い、固有周期、減衰定数、壁量などの関係を分析している。著者も述べているように、常時微動測定のみから耐震性を評価することは出来ないが、平均値より著しく周期の長いものは何らかの欠陥があると評価が可能であるし、振動モード測定より建物の偏心の度合いを推定することも出来よう。この種のデータの解釈の方法を明らかにし、同様の調査を促進すれば、相対的な耐震性の評価の手がかりを得ることが出来るであろう。更に、地震前

のデータがあれば、地震後に同じ測定をする事により被害程度の推測も可能である。その意味で、この研究結果を評価したい。また、これらの建物の移築されている豊中市は今回の阪神・淡路大震災の際にかなりの地震動を受けているはずである。再度の測定を実施すれば被害程度に関し貴重なデータが得られるのではないだろうか。

研究No.9202

南米インディオの集落構造と居住形態に関する研究

藤井 明

この研究は、南米アンデス高地における農牧民の伝統的な集落の現地調査である。その内容は、集落配置や住宅形態の実測、集落と周辺環境の対応関係の把握、生活状況の観察などが基本となっており、調査の地域は海拔3000~4000mの比較的乾燥した高地にあって、農業と牧畜を営む12の集落を事例にあげている。

前回までの現地調査と同様に、いまだ広く紹介されていない地域の住居や集落の調査としては、今回の報告も図面その他のハード面の資料的価値が高く、建築研究のみならず、民族学や集落地理の分野でも貴重なドキュメントになり得るものであろう。

しかし、調査の対象とした集落の規模が極端に小さいがために、その集落構造と自然環境や文化的背景との関係を抽出することよりも、単体としての住居形態、その構法的特性の記述の重点が移らざるを得なかったのは、やむを得ないとはいえ集落研究として十分な成果といえないのではなかろうか。アンデス高地の気候区分に応じてインディオがどう住み分けを行っているか、が調査の所期の目的ならば、世界の他の地域の似たような気候区分の集落・住居の資料との照合・比較を可能とする研究全体のフレームがあり、そこからの分析があるはずで、未調査の地域を踏破したというだけの報告に終わらせない、研究報告構成上の配慮がもう少し必要であった。

その点で、分棟形式の住居形態の分析に中庭の囲われ方の計測結果を用いるアイデアを提出していることは、まだその手法は未完成とはいえ、領域論的な研究分野での成果が期待できる。ただし、伝統的な集落・住居の調査では、遮蔽感といった生活感覚的な指標が住民側にどう存在するのかがいつも問題になる。彼らの知恵を文化的な観点から記録する姿勢なら、この指標をいかにヒアリングで明確にするかが、現地調査の大きな課題になろう。その意味からして、I~IIIのタイプ分けに応じた事例の紹介は、もう少しその生活文化的な背景を明確にしてから報告する範疇のものではなかろうか。